



興産信用金庫 SDGs 宣言



興産信用金庫は、経営理念（Purpose～存在意義～）「想いに寄り添い、未来へつなぐ」のもと、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）を企業行動（経営計画）につなげ、地域金融機関として地域社会の課題解決と成長を支援していくことで、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

【興産信用金庫の取組み項目】

① 持続可能な地域経済の発展への取組み

興産信用金庫は、都市型地域金融機関として都内広域の営業基盤における情報網を駆使して地域・お客さまの課題解決を通じて持続可能な地域経済の発展に貢献します。

② 環境に配慮した事業活動への取組み

興産信用金庫は、環境に配慮した事業活動の取組みを通じて、積極的に地域社会の環境保全に取り組みます。

③ 多様性を尊重し、お互いを思い合える職場環境構築への取組み

興産信用金庫は、お客さま本位の業務運営に向けて、どこよりも優れたサービスを提供できるよう、職員の人材育成とワークライフバランスの配慮に取り組みます。

制定日 2022年1月4日

改定日 2025年8月1日

興産信用金庫
理事長 岡田 幸生

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2015年9月、190カ国以上が参加したニューヨークでの国連サミットにおいて、17の目標と169のターゲットからなる持続可能な開発目標 (SDGs) が採択されました。貧困問題や環境問題などを解決して持続可能な社会を実現するために2030年までに達成すべき国際目標です。

① 持続可能な地域経済の発展への取組み



地域の事業者のお客さまへ向けた取組み

- 外部機関との連携による課題解決、経営改善・再生支援事業
- 事業性評価シートに基づくニーズ・課題への経営支援
- 飲食業等支援のためのオリジナルクーポンブックの制作
- 営業店お客さまの会・若手経営者の会などの組織を通じた地域社会の活性化に向けた支援

地域のお客さまへ向けた取組み

- 年金やローンの個別相談会の実施
- シニア向けサービスメニューの充実「年金手続きサポート」
- 職域サポートローンのご支援
- 子育て支援金利優遇を行う住宅ローンの取扱い
- LGBTに対応した住宅ローンの取扱い

地域社会へ向けた取組み

- 地域イベント・ボランティア活動への参加
- 寄付型定期預金『KOSANまなび』による“あしなが育英会”への寄付
- 小学生・中学生の職場体験学習など金融リテラシー教育への取組み
- 警察と連携した詐欺被害防止・交通安全運動への参加
- 地元自治体との連携
- 千代田区福祉バス「風ぐるま」へのラッピング広告を通じた支援活動
- 店舗施設（会議室等）の町会等地域への貸与
- キャッシュレス事業への取組み
- バリアフリー、ATM荷物台、AED設置などお客さまのご利用しやすい店舗作り

② 環境に配慮した事業活動への取組み



環境負荷軽減に向けた取組み

- クールビズ・ウォームビズの実施
- 森林認証材、植物油インキを使った印刷物
- 脱炭素に向けガソリン消費量削減のための電動バイク・電動自転車の積極的な導入
- システムサーバの集約化・仮想化による電力削減
- ペーパーレス化の推進
- フードドライブ活動
- 賞味期限の近い非常食の寄付

お客さま支援による環境配慮への取組み

- 花と緑あふれる都市再生のために『エコグリーン定期預金』（預金商品）を通じた寄付活動
- カーライフプラン・エコ（融資商品）を通じたお客さまのエコライフをサポート

営業店舗設備における環境保全への取組み

- 環境に配慮した店舗設備（エネルギー消費の削減・店舗照明LDE化など）の導入
- 再生エネルギー活用による環境への取組み
- 店舗什器等の金庫内におけるリサイクル活用
- 営業店舗の緑化活動

脱炭素に向けた取組みについて



当金庫では、深刻化している地球温暖化などの環境問題に対処するため、中小企業等が自主的に環境経営に取り組めるよう、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム「エコアクション21」に取組み、令和7年6月11日認証を取得しました（当金庫環境経営レポート参照）。

③ 多様性を尊重し、お互いを思い合える職場環境構築への取組み



職員の人材育成に向けた取組み

- 全役職員、サービス・ケア・アテンダント資格の取得
- 職員の勤務年数、スキルに応じた研修の実施
- 若手職員の本部トレーニー研修を通じたスキルアップ
- 女性職員の活躍促進

健全な職場環境への取組み

- 健康企業宣言への取組み「銀の認定」
- くるみん認定の取得
- 各種福利厚生充実

職員のワークライフバランスへの取組み

- 職員のメンタルヘルスケアのためのストレスチェックの実施と医師による面接指導
- 有給休暇・育児休業取得に向けた推進活動
- 残業時間削減に向けた業務割、人員配置
- 営業店窓口時間の変更（一部店舗）

